

MEIKO REPORT

第43期 株主通信

(2017年4月1日から2018年3月31日)

証券コード：6787

株式会社 **メイコー**

C O N T E N T S

P.01 トップインタビュー

P.05 MEIKO NEWS

P.07 連結財務データ

P.09 グローバルネットワーク

P.10 コーポレートデータ

裏表紙 株主メモ・ホームページのご案内



株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第43期(2018年3月期)MEIKO REPORTをお届けするにあたり、当期の事業の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長 **名屋 佑一郎**

最高の価値とサービスを提 電子回路基板メーカーとし

Q1 当期の事業環境と業績について お聞かせください

当社を取り巻く事業環境についてご説明いたします。まず、車載向け基板は、自動運転などの走行安全分野と電気自動車向けの基板の提案や試作などを行ってまいりました。貫通基板につきましても安定した受注を頂いております。また、スマートフォン向けの基板は先進国向けや、中国市場では減速感がありますが、当社は取引先内のシェアアップを背景に順調に推移いたしました。

2017年度 決算のポイント

売 上	1. 売上は好調に推移し、前期比13.2%増の1,085億円 ・ 車載向け、スマートフォン向け共に堅調に推移 ・ ビルドアップ基板が大幅に増加
利 益	1. 営業利益は、前期比16.7億円増の74.6億円 2. 経常利益は、前期比18.1億円増の48.0億円 3. 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比26.0億円増の43.7億円

供する ニーズに応え続けます。

売上高は1,085億42百万円となり、前期比126億31百万円(+13.2%)の増収となりました。要因としては、用途別売上では、車載基板が好調で482億80百万円となり、前期比45億80百万円(+10.5%)増加いたしました。スマートフォン向けの基板は331億20百万円となり、前期比77億70百万円(+30.7%)と大幅に増加いたしました。製品別売上では、ビルドアップ基板が447億円となり、前期比97億円(+27.7%)と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、原材料費が高騰し12億円の悪化要因となりました。この他にも、人民元高と円高の影響を受けるなどして、営業利益は74億57百万円となり、前期比で16億69百万円(+28.8%)の増加となりました。経常利益は47億95百万円となり、前期比で18億14百万円(+60.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は43億73百万円となり、前期比26億06百万円(+147.5%)増加となりました。

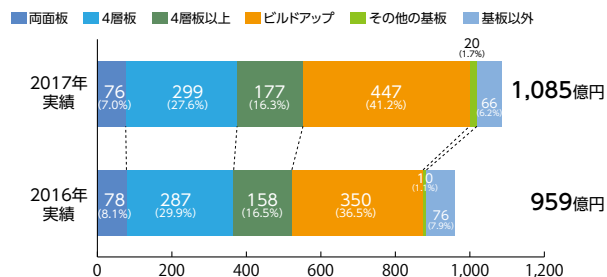
2017年度 製品別収益

(単位:億円)

	2016年度		2017年度		増減	
	売上	営業利益 営業利益率	売上	営業利益 営業利益率	売上 伸び率	営業利益 伸び率
車載	437.0	31.0 7.1%	482.8	37.2 7.7%	45.8 10.5%	6.2 20.0%
スマートフォン	253.5	19.0 7.5%	331.2	27.5 8.3%	77.7 30.7%	8.5 44.7%
その他	268.6	7.9 2.9%	271.4	9.9 3.6%	2.8 1.0%	2.0 25.3%
合計	959.1	57.9 6.0%	1,085.4	74.6 6.9%	126.3 13.2%	16.7 28.8%

電子回路基板別の売上高構成比

仕様別 (単位:億円)



Q2 次期の計画について お聞かせください

次期の計画につきましては、売上高は1,180億円、前期比94億58百万円(+8.7%)の増収となります。用途別売上では、車載向け基板は511億円、前期比28.6億円(+5.9%)の増加となります。スマートフォン向け基板は357億円、前期比33億円(+10.3%)の増加となります。その他の用途は、311.6億円、前期比32.8億円(11.8%)の増加となります。営業利益は82億円、前期比7億円(10.0%)の増加となります。経常利益は68億円、前期比20億円(+41.8%)の増加となります。親会社株主に帰属する当期純利益は60億円、前期比16億円(+37.2%)の増加となります。

今後の展望

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・車載、スマートフォン向け基板は好調が続く ・新分野のビルドアップを強化する ・フレキ基板やモジュール実装を強化する
投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム第3工場の建設 ・国内投資を増やす ・省人化投資を行う

Q3 投資計画について お聞かせください

次期の投資につきましては、国内工場で35億円、海外工場に85億円を計画しております。主な投資としては、ベトナム第3工場の建設や、国内工場への投資の強化、海外工場での省人化投資を行ってまいります。こうした投資により、車載先端分野、ハイエンドスマートフォン向け量産対応や新分野への対応、国内工場の生産能力アップ、旧式設備の入れ替えと品質の向上を行ってまいります。当期は国内投資を大幅に増やしました。山形工場と石巻分工場の車載分野向けの先端基板の投資については第43期中間MEIKO REPORTで既にお知らせしたとおりですが、今回は新たに福島工場に第

2018年度業績見通し

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 計画	前期比	
			増減額	増減率
売上高	1,085.4	1,180	94.6	8.7%
営業利益	74.6	82	7.4	10.0%
営業利益率	6.9%	6.9%		
経常利益	48.0	68	20.0	41.8%
経常利益率	4.4%	5.8%		
当期純利益	43.7	60	16.3	37.2%
当期純利益率	4.0%	5.1%		
期中平均為替レート (円/USD)	110.66	106		

2工場を建設することといたしました。同工場は産業機器、FA、ロボット分野の受注が増加しており手狭になってきました。今回あらたに10億円を投資し新建屋と一部工程のライン設置を行い、今後の需要増加に対応することといたしました。

Q4 株主の皆様へメッセージを お願いいたします

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分は経営成績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持に努めています。内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立て

ることを基本方針としています。

当期の剰余金の配当は、連結業績の経営成績や今後の見通しなどを総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円とさせていただき、年間配当を20円とさせていただきました。株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーのご支援、ご期待に応えるべく、改善のための各々の施策に全力で取り組み、業績と企業価値の向上に努めてまいります所存です。

今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年度 製品別収益

(単位:億円)

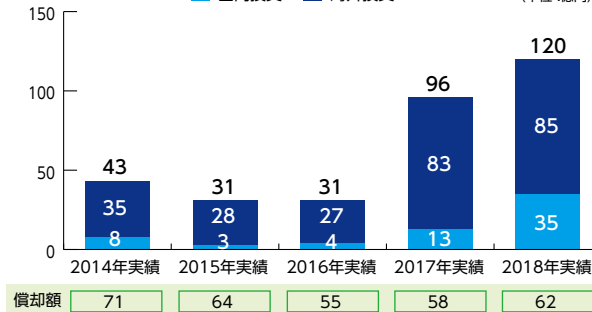
	2017年度		2018年度		増減	
	売上	営業利益 営業利益率	売上	営業利益 営業利益率	売上 伸び率	営業利益 伸び率
車載	482.8	37.0 7.7%	511.4	38.9 7.6%	28.6 5.9%	1.9 5.1%
スマートフォン*	323.8	27.0 8.3%	357.0	32.1 9.0%	33.2 10.3%	5.1 18.9%
その他*	278.8	10.6 3.8%	311.6	11.0 3.5%	32.8 11.8%	0.4 3.8%
合計	1,085.4	74.6 6.9%	1,180	82.0 6.9%	94.6 8.7%	7.4 10.0%

*区分変更のため2017年度製品別収益と一致しません

設備投資推移

■ 国内投資 ■ 海外投資

(単位:億円)



ベトナム第3工場を着工いたしました

2018年4月14日(土)に、ベトナム第3工場建設用地にて、地鎮祭を執り行いました。会場には、地元フンサ村村長、共産党書記長をはじめ、ハノイ市工業団地管理局と建築JVの大成建設、コテコン社の皆様にご列席を賜りました。これから約1年をかけ、第3工場の建設をすすめて参ります。

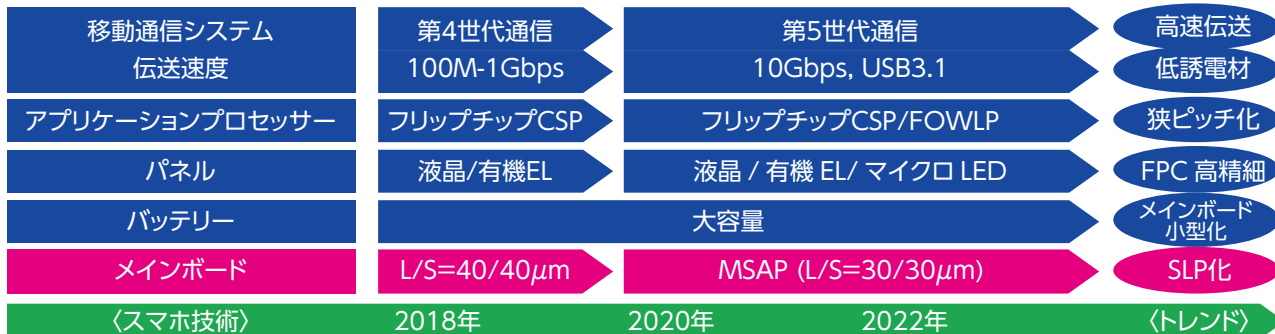


ベトナム第3工場では、車載向けのハイエンド基板と、スマートフォン向けハイエンド基板の量産が狙いとなっており、2019年度第2四半期に新工場1階での生産を、また第3四半期に新工場2階での生産を予定しています。

スマートフォン 技術トレンド

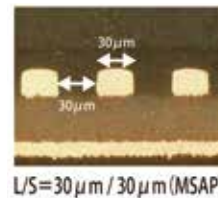
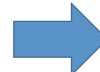
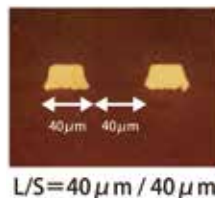
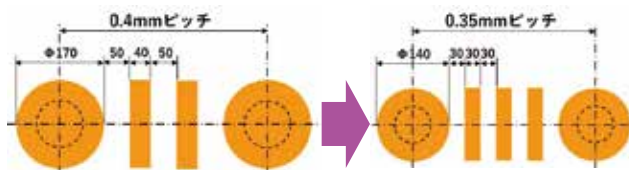
現在生産中のスマートフォン向け基板はL/S40 μ m~50 μ mですが、ハイエンドスマートフォンでは30 μ mへと移行しています。そのため、当ベトナム新工場ではL/S30 μ m対応の工法を導入します。

L/S=Lはラインで基板のパターン幅、Sはスペースでパターン間の間隙を表します。



■メインIC搭載部 配線ルール

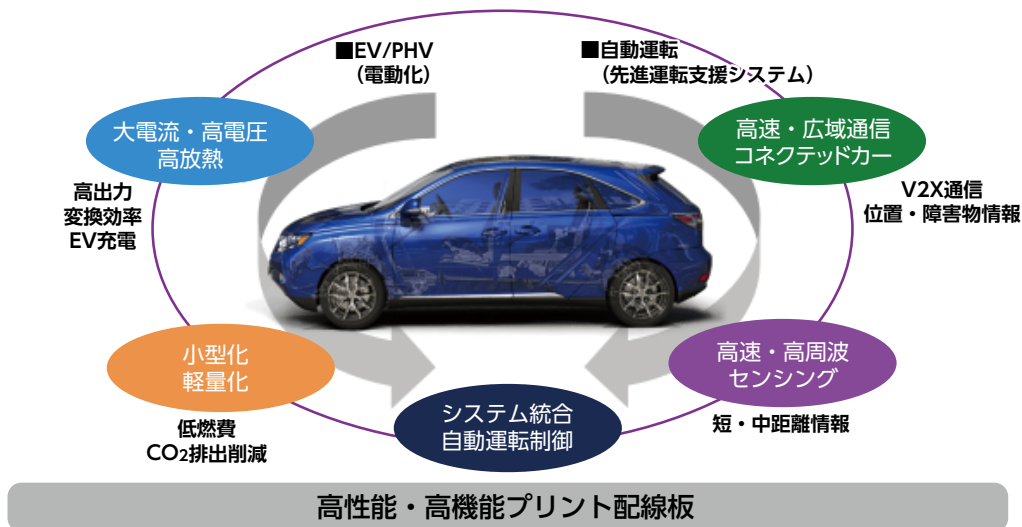
■MSAP配線形成



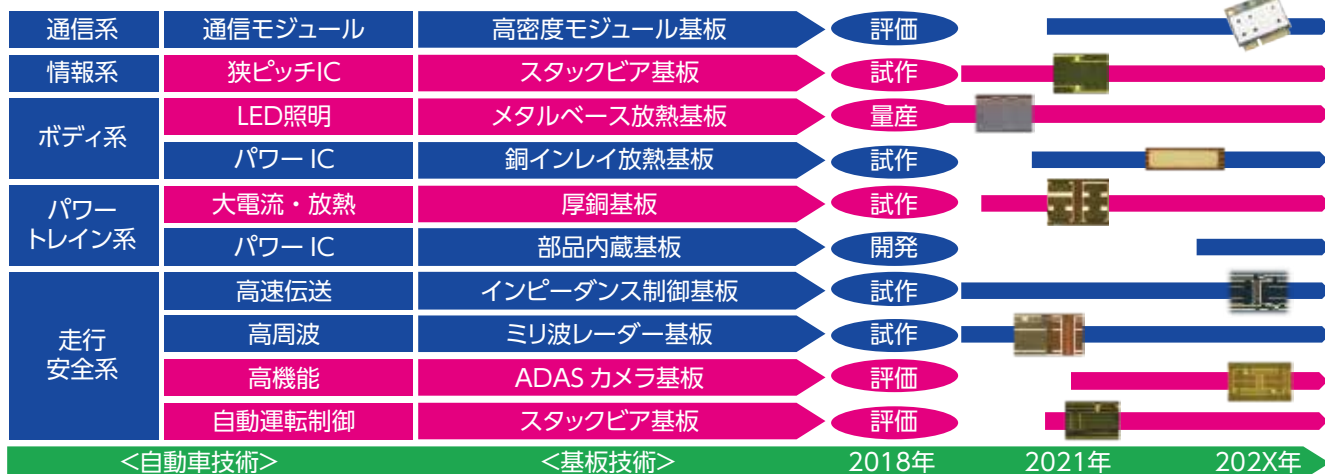
車載先端基板の取り組み

自動車の先端分野基板は2通りあります。以下の図にもあるように、EV/PHVに代表される電動技術です。

もう一方は、自動運転に代表される運転支援機能です。当社ではこうした新しい車載基板分野に全力で取り組んでいきます。お客様との共同開発をはじめ、評価基板の出荷や試作基板の生産を行っています。すでに量産に移行したものもあります。

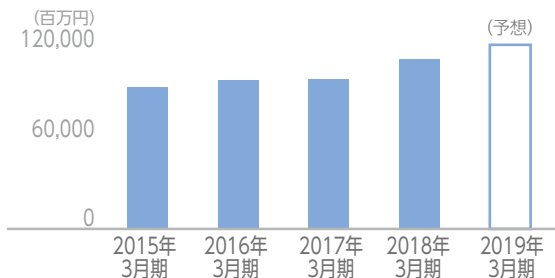


車載用プリント配線板 技術ロードマップ



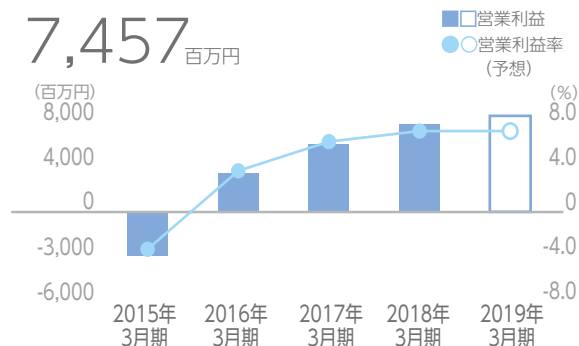
売上高

108,542 百万円



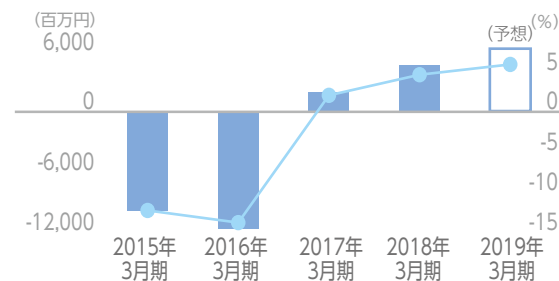
営業利益 / 営業利益率

7,457 百万円



当期純利益※ / 当期純利益率

4,373 百万円



※「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2017年3月31日現在	当期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	54,400	56,790
固定資産	49,177	53,794
有形固定資産	45,755	49,732
無形固定資産	219	210
投資その他の資産	3,202	3,851
資産合計	103,578	110,584
負債の部		
流動負債	45,004	48,924
固定負債	30,033	28,617
負債合計	75,038	77,542
純資産の部		
株主資本	26,170	29,638
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	5,400
自己株式	△396	△396
その他の包括利益累計額	2,112	3,403
その他有価証券評価差額金	85	21
繰延ヘッジ損益	58	298
為替換算調整勘定	2,437	3,512
退職給付に係る調整累計額	△469	△428
非支配株主持分	257	—
純資産合計	28,540	33,042
負債純資産合計	103,578	110,584

財務のポイント

●連結貸借対照表

総資産は1,105億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億6千万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が19億9千9百万円減少、受取手形及び売掛金が28億7千6百万円増加、たな卸資産が17億6千9百万円増加、固定資産において有形固定資産が39億7千7百万円増加したことによるものです。

負債は775億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4千万円増加しました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が29億5千6百万円増加、短期借入金が9億7千1百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が18億4千4百万円減少、流動負債のその他が19億9千8百万円増加、固定負債において長期借入金が5億8千9百万円減少、リース債務が6億6千6百万

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
売上高	95,911	108,542
売上原価	79,825	90,115
売上総利益	16,085	18,426
販売費および一般管理費	10,297	10,969
営業利益	5,788	7,457
営業外収益	376	1,081
営業外費用	3,183	3,742
経常利益	2,981	4,795
特別利益	—	344
特別損失	255	296
税金等調整前当期純利益	2,725	4,843
法人税等	939	497
当期純利益	1,785	4,346
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	18	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,767	4,373

円減少したことによるものです。

純資産は330億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が34億6千7百万円増加、為替換算調整勘定が10億7千4百万円増加したことによるものです。

●連結損益計算書

売上高は、車載向け基板とスマートフォン向け基板のいずれも好調に推移し、収益性の高いビルドアップ基板がスマートフォン向け以外の分野でも大きく増加した結果、1,085億4千2百万円(前期比13.2%増)と前期と比べ126億3千万円の増収となりました。損益面では、銅をはじめとする資源価格が上昇するとともに、元ドル相場が元高基調であることに加えて、円ドル相場も急速に円高になるなど厳しい環境となりました。その結果、営業利益が74億5千7百万円(同28.8%増)、経常利益が47億9千5百万円(同60.9%増)、親会社株主に帰属する

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 2016年4月1日～ 2017年3月31日	当期 2017年4月1日～ 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,612	10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,321	△8,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,030	△3,530
現金および現金同等物に係る 換算差額	△377	△35
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,116	△2,005
現金および現金同等物の期首残高	19,312	17,196
現金および現金同等物の期末残高	17,196	15,190

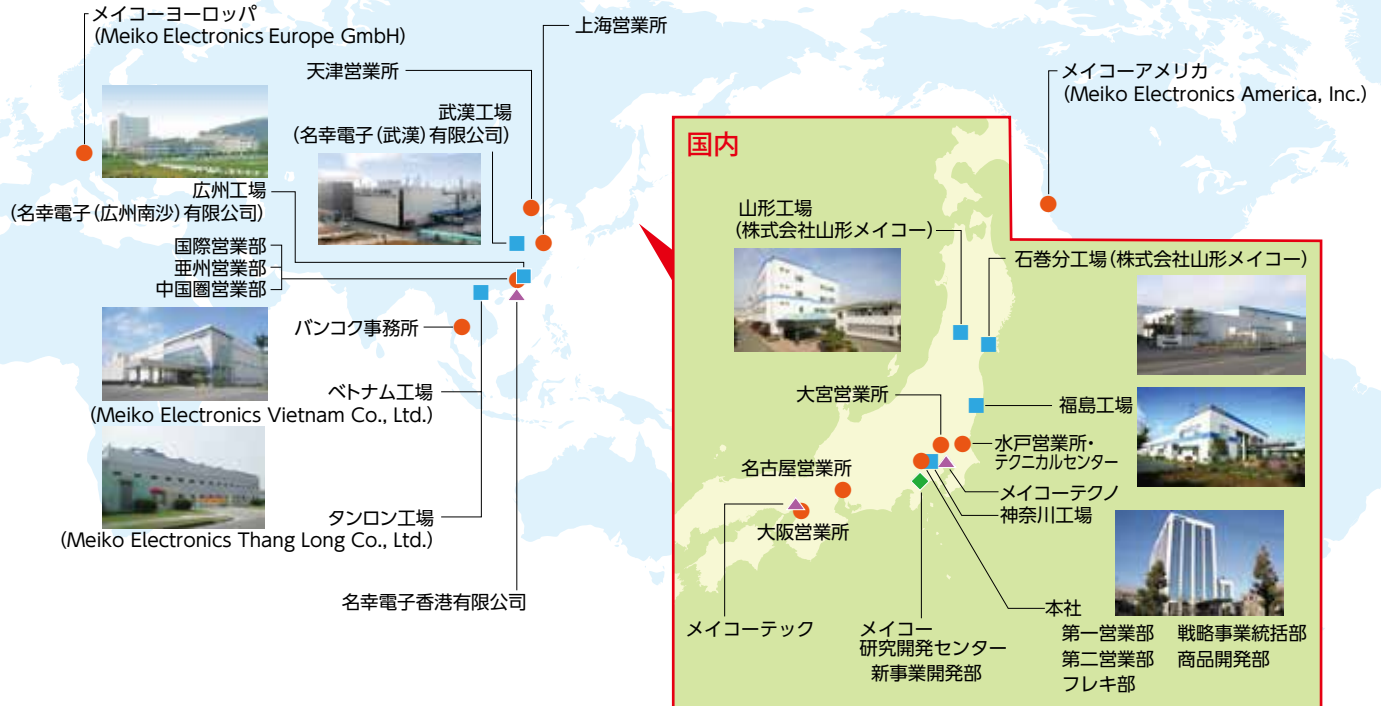
当期純利益が43億7千3百万円(同147.5%増)となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は104億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ11億8千3百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益48億4千3百万円、減価償却費58億1千6百万円によるものです。投資活動による資金の減少は88億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ45億4千6百万円支出が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出83億8千万円によるものです。財務活動による資金の減少は35億3千万円で、前連結会計年度に比べ54億9千9百万円支出が減少しました。これは主に長期借入金返済による支出122億7千2百万円、リース債務の返済による支出13億9千1百万円、長期借入れによる収入100億1千7百万円によるものです。

グローバルな顧客ニーズに応える メイコーの生産・販売体制

■ 生産拠点 ◆ 研究開発 ● 販売拠点 ▲ 関連会社



MANAGEMENT
VOICE

VOL. 4

取締役常務執行役員
和田 純也

2017年度通期、売上1,085億円、営業利益74億円を達成し順調な年でしたが、車載及びスマートフォンを中心とした売上を伸ばす事が出来ました。また2017年度はものづくりとして生産スループットアップ改善を進め、設備稼働率の向上、プロセス改善より利益の積上げを図る事も出来ました。

2018年度も更に伸長が予測されている車載、スマートフォン向け基板を中心に売上を伸ばして参ります。自動車市場は今後自動走行化、電動走行化への動向が加速し、自動車台数増加以上に使用される車載用基板の増加が期待されております。ベトナム工場の新棟建設をはじめ、広州工場、武漢工場においても更なる生産能力向上を図り、これらの需要増に対応して行きます。また、自動化投資による省人化を図り、年々増加する人件費の増加に対応し、経営体質の向上を図って参ります。

弊社にとって事業拡大出来る市場環境であり、更なる飛躍に向け邁進して参ります。皆さまの引き続きのご支援を賜ります様、宜しくお願ひ申し上げます。



会社概要

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	12,888百万円
従業員数	11,640名(連結) (国内760名・海外10,880名)
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造および販売 ならびにこれらの付随業務に関する電子 関連事業

役員

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役常務執行役員	松田 孝広
取締役常務執行役員	和田 純也
取締役	申 允浩
取締役	中野 創
常勤監査役	伊豫本 齊
監査役	砂田 有史
監査役	原田 隆

関連会社

株式会社山形メイコー	電子関連事業
株式会社メイコーテック	電子関連事業
株式会社メイコーテクノ	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	電子関連事業
名幸電子(武漢)有限公司	電子関連事業
名幸電子香港有限公司	電子関連事業
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	電子関連事業
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	電子関連事業
Meiko Electronics America, Inc.	電子関連事業
Meiko Electronics Europe GmbH	電子関連事業

株式情報

発行可能株式総数	(普通株式)	70,000,000株
	(A種優先株式)	50株
発行済株式の総数	(普通株式)	26,174,012株
	(自己株式 629,308株を除く)	
	(A種優先株式)	50株
株主数	(普通株式)	6,852名
	(A種優先株式)	1名

大株主

(普通株式)	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	名屋 佑一郎	4,702	17.97
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,769	6.76
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	733	2.80
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	614	2.35
	名幸興産株式会社	608	2.32
	有限会社ユーホー	521	1.99
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	490	1.87
	名屋 晴行	454	1.74
	BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN EQUITY PR EMIUM FUND OF CREDIT SUISSE UNIVER620373	449	1.72
	名屋 精一	445	1.70

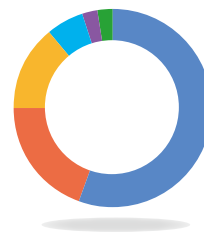
※当社は、自己株式 629,308株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(A種優先株式)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 無限責任組合員 REVIC パートナース株式会社	50	100.00

※A種優先株式49株は、平成30年4月2日付で取得及び消却を完了しており、また、残り1株は
平成30年6月26日付で取得及び消却を予定しております。

所有者別株式分布状況 (普通株式)



個人・その他	55.61%
金融機関	19.22%
外国法人等	14.20%
その他の法人	5.94%
金融商品取引業者	2.68%
自己名義	2.35%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

定時株主総会 毎年6月開催

公告の方法 電子公告により当社ウェブサイトに掲載
<http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社
の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

株式に関するお問合せ

- 住所変更、配当金受取り方法の変更等のお手続きは、お取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主様、未払配当金のお手続きは、左記三井住友信託銀行証券代行部にお問合せください。

ホームページのご案内



TOPページ

当ホームページでは最新のIR情報、ニュースリリースその他、製品紹介やCSR情報もご覧いただけます。当社ホームページもご利用ください。

マイコー

検索

<http://www.meiko-elec.com/>

マイナンバー制度に関するお手続き

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主様
上記三井住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。



本社 〒252-1104 神奈川県横浜市大上5-14-15

TEL: 0467 (76) 6001 (大代表)

ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれており、これらの記述は、その時点で入手可能な情報および当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。